

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 コムチュア 上場取引所 東  
 コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 澤田 千尋  
 社長執行役員  
 常務執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) (コーポレートコミュニ (氏名) 亀井 貴裕 TEL 03-5745-9700  
 ケーション担当)  
 配当支払開始予定日 2025年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,957	2.3	867	9.0	863	8.7	571	13.7
2025年3月期第1四半期	8,753	8.1	795	△7.6	793	△7.7	502	△10.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 571百万円(13.7%) 2025年3月期第1四半期 502百万円(△10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.91	—
2025年3月期第1四半期	15.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	25,061	18,656	74.4
2025年3月期	25,611	18,468	72.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 18,656百万円 2025年3月期 18,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	12.00	12.00	12.00	12.00	48.00
2026年3月期	12.50				
2026年3月期(予想)		12.50	12.50	12.50	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	10.1	5,000	8.0	5,000	7.3	3,325	5.2	104.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ヒューマンイン  
 タラクティブテクノ、除外  
 ロジー 1社(社名) タクトシステムズ株式  
 会社

株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジーは、2025年6月30日付でその全株式を取得したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。また、当社の連結子会社であったタクトシステムズ株式会社は、2025年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	32,241,600株	2025年3月期	32,241,600株
2026年3月期1Q	355,718株	2025年3月期	352,798株
2026年3月期1Q	31,887,775株	2025年3月期1Q	31,883,041株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

企業経営において、デジタル技術を駆使した戦略的な業務改革の重要性が高まり、企業のデジタル領域への投資が拡大しています。従来のシステムインテグレーションに加え、生成AIやローコードツールなどの新技術を活用したシステム開発の内製化支援やシステム運用業務のアウトソーシングなど、お客様のニーズは多様化し、より高度なサービスが求められています。

当社グループはこのような潮流を長期的な成長機会と捉え、お客様のデジタル化支援にとどまらず、当社自身の変革を目指す「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を推進しています。2032年3月期に売上高1,000億円の達成を目指す戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせ提供することで、お客様のビジネスモデル変革を支援しています。

中でも、AI技術は企業の業務改革における中核的な役割を担いつつあります。当社はこうしたニーズに応えるため、2025年6月30日に株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー（以下、「HIT」）の株式を取得し、連結子会社化しました。HITはAI導入に関するコンサルティングから運用支援までを一貫して提供しています。これにより、当社グループでは、AI活用のための研修メニューの提供から、AIコンサルティング、AI関連ソリューションの提供まで、包括的なサービス提供が可能となりました。今後はグループ内でのシナジーを最大限に発揮し、さらなる成長を加速させてまいります。

市場環境が好調な一方で、優秀なエンジニアの確保は依然として最優先課題となっています。当社では、採用・育成・待遇改善の3つのテーマに対する人的資本投資に注力しています。まず、採用については、2026年4月入社予定の新卒社員は200名、中途採用は70名を計画しています。次に、育成については、新卒社員に対しては入社後3か月間を育成期間として集中的な研修を実施し、早期戦力化を図っています。既存社員に対しては、プロジェクトマネージャー（PM）の育成強化を目的とした社内PM認定制度や研修プログラムの見直しを行うとともに、マルチスキル化やリスキリングにも積極的に取り組んでいます。これらの研修には、グループ会社のIT研修会社であるエディフィストラaining社のプログラムを活用し、グループ全体の人材育成を推進しています。最後に、待遇改善については、毎年継続的に実施しており、2024年度は平均5.0%の昇給を実施しました。2025年度も同水準の昇給を予定しています。さらに、協力会社との戦略的な強化、特に主要な協力会社のコアパートナー化を進めることで、即戦力となるエンジニアの優先的な提供体制を構築しています。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	8,753	8,957	203	2.3%
売上総利益	1,880	1,862	△17	△0.9%
営業利益	795	867	71	9.0%
経常利益	793	863	69	8.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	502	571	68	13.7%

売上高は、大型クラウドコンサルティング案件の完了やPMを中心とした技術者不足の影響を受けたものの、データマネジメント、AI基盤構築ビジネスの伸長などにより前年同四半期比で2.3%の増収となりました。

売上総利益は、前年度までに戦略的な配属を行った若手社員の高付加価値化が進み稼働率が向上したものの、事業部門における社員数の増加や昇給に伴う労務費の増加により、前年同四半期比で0.9%の減益となりました。

営業利益は、間接部門の業務効率化による外部委託費の減少や、前年同四半期に発生したオフィス改修費用が減少したことなどにより、前年同四半期比で9.0%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比で13.7%の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は74.4%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための研修、デジタル人材育成のためのIT研修実施など

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、大型のクラウドコンサルティング案件の完了やPMを中心とした技術者不足の影響などにより売上高が減少したものの、日本マイクロソフト社をはじめとするベンダー各社との連携強化により収益性が改善し、売上総利益は増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、データ分析ビジネスの拡大や、大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスでのプライム大型案件の獲得、生成AI関連のクラウドインフラ構築案件の増加、前年度までに戦略的な配属を行った若手社員の高付加価値化が進み稼働率が向上したことなどにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、官公庁向けのSAP案件の第1フェーズが完了したものの、金融業向けクラウド移行案件、SAP周辺開発案件の拡大などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要は堅調だったものの、遠隔監視サービスのサービス体制の見直しや官公庁向けのネットワーク構築案件の第1フェーズの完了により、売上高、売上総利益ともに減少いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft（AIなど）関連の研修需要の増加、新入社員研修における受講者数の増加・提供コースの拡大などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	2,181	2,049	△131	△6.0%
	売上総利益	463	465	2	0.5%
デジタルソリューション事業	売上高	1,138	1,384	246	21.6%
	売上総利益	243	280	37	15.2%
ビジネスソリューション事業	売上高	3,303	3,372	68	2.1%
	売上総利益	677	693	15	2.3%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	1,564	1,546	△18	△1.2%
	売上総利益	306	224	△82	△26.8%
デジタルラーニング事業	売上高	565	604	38	6.8%
	売上総利益	188	198	9	5.1%

(注) 当第1四半期連結会計期間より各事業の範囲を見直したことにより、前年同四半期のクラウドソリューション事業の売上高は994百万円減少、売上総利益は208百万円減少し、ビジネスソリューション事業の売上高は994百万円増加、売上総利益は208百万円増加しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて550百万円減少し、25,061百万円となりました。これは主に、HIT連結子会社化によりのれんが1,118百万円、投資有価証券が271百万円、取扱案件の増加により仕掛品が233百万円、新基幹システム導入作業によりソフトウェア仮勘定が190百万円、それぞれ増加した一方で、HIT株式取得のための支出、法人税等の納付、賞与支給等により現金及び預金が1,695百万円、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が813百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて738百万円減少し、6,404百万円となりました。これは主に、社会保険料等の預り金の増加等により流動負債のその他が507百万円増加した一方で、賞与支給により賞与引当金が712百万円、納付により未払法人税等が685百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、18,656百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を571百万円計上する一方で、382百万円の配当を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(2025年5月15日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,881	11,186
受取手形及び売掛金	7,178	6,364
仕掛品	128	362
その他	655	772
流動資産合計	20,843	18,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	646	635
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品（純額）	208	210
有形固定資産合計	859	849
無形固定資産		
のれん	1,016	2,134
ソフトウェア	38	36
ソフトウェア仮勘定	934	1,124
その他	34	27
無形固定資産合計	2,024	3,322
投資その他の資産		
投資有価証券	88	360
差入保証金	770	802
繰延税金資産	969	969
その他	54	71
投資その他の資産合計	1,883	2,203
固定資産合計	4,767	6,376
資産合計	25,611	25,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,976	2,056
短期借入金	200	200
未払費用	852	849
未払法人税等	1,024	338
賞与引当金	1,572	860
役員賞与引当金	37	8
工事損失引当金	9	9
その他	917	1,425
流動負債合計	6,590	5,749
固定負債		
退職給付に係る負債	102	115
資産除去債務	447	461
繰延税金負債	—	56
その他	2	22
固定負債合計	552	655
負債合計	7,143	6,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,662	3,662
利益剰余金	13,874	14,062
自己株式	△102	△102
株主資本合計	18,457	18,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
その他の包括利益累計額合計	11	11
純資産合計	18,468	18,656
負債純資産合計	25,611	25,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,753	8,957
売上原価	6,873	7,094
売上総利益	1,880	1,862
販売費及び一般管理費	1,084	995
営業利益	795	867
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
為替差益	0	—
その他	0	2
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	5
営業外費用合計	3	6
経常利益	793	863
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	792	863
法人税等	290	292
四半期純利益	502	571
親会社株主に帰属する四半期純利益	502	571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	502	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
その他の包括利益合計	△0	—
四半期包括利益	502	571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	40 百万円	45 百万円
のれんの償却額	84 "	84 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジーの発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同年6月30日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー

事業の内容 インフラネットワークの構築、システム・アプリケーションの構築

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、世界的にデジタル化が加速する中、Microsoft事業などのクラウドソリューション事業・デジタルソリューション事業を軸にデジタル領域へ積極的に取り組むことで、創業以来年平均15%の成長率で持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

同社は、Microsoft ソリューションを軸としたインフラ/セキュリティ環境の構築、クラウドサービスの提供に加え、AIコンサルティングを提供している企業です。

今回の同社の連結子会社化により、当社グループの中核事業の一つである Microsoft 事業において、インフラ構築からシステム開発・運用支援・教育支援までのトータルソリューションを提供する体制が強化され、成長の加速が期待されます。また、今後の成長分野であるAIソリューションの提供体制を強化することで、更なる企業価値の向上を実現できると判断したため、株式譲渡契約を締結いたしました。

③ 企業結合日

2025年6月30日

- ④ 企業結合の法的形式  
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
名称の変更はありません。
- ⑥ 取得する議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,625百万円
取得原価		1,625百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料 8百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,202百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については精査中であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。